

氏名	野呂 高樹 (のろ たかき)	生年	1973 年
①所属・役職名 (公財) 未来工学研究所 政策調査分析センター・主席研究員			
②学位〔授与機関〕東北大学 〔学位〕修士 〔取得年〕1999 年 〔専攻〕情報科学			
③学歴・職歴			
昭和 63 年 4 月	青森県立青森高等学校 入学		
平成 4 年 3 月	同 卒業		
平成 5 年 4 月	東北大学工学部機械系 入学		
平成 9 年 3 月	同 機械知能工学科 卒業		
平成 9 年 4 月	東北大学大学院情報科学研究科システム情報科学専攻 博士前期課程入学		
平成 11 年 3 月	同 修了		
平成 11 年 4 月	東北大学大学院 国際文化研究科国際文化交流論専攻 博士後期課程入学		
平成 15 年 9 月	同 単位取得満期退学		
平成 15 年 10 月	財団法人政策科学研究所 入所		
平成 20 年 3 月	同財団解散により退所		
平成 20 年 4 月	財団法人未来工学研究所 入所 (平成 25 年 4 月 1 日より公益財団法人に移行)		
令和 5 年 4 月	政策研究大学院大学・准教授 (研究プロジェクト担当) ※クロスアポイントメント制度により令和 7 年 3 月までの 3 年間 SciREX 事業に従事		
令和 5 年 7 月	NPO 法人みんなのカーシェア・監事		
※平成 19 年 7 月より平成 22 年 3 月まで独立行政法人 産業技術総合研究所に出向。			
平成 27 年 1 月 20 日～平成 28 年 1 月 19 日 内閣府本府政策調査員 (非常勤) (政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付)			
④主要な論文、研究発表等			
〔論文〕「統合的技術開発モデルの必要性」東北大学国際文化学会『国際文化研究』第 7 号 (2000 年 12 月)			
〔発表〕「インターネットの開発過程における一考察」文理シナジー学会 (平成 14 年度)			
〔単行本〕『特許プールの可能性—技術と権利のラビリンスへの挑戦』(発明協会) 平成 16 年 2 月。Business IPR オープン型特許プール分科会の一員として特許プールの歴史について分担執筆。			
〔発表〕「欧米における学際研究の動向」、文理シナジー学会、平成 17 年 5 月			
〔発表〕「EU の Technology Platform に関する考察」、日本知財学会、平成 17 年 5 月			
〔発表〕「欧州委員会における新・萌芽的科学技術 (NEST) に関する取り組みの考察」、日本知財学会、平成 18 年 6 月			
〔発表〕「産業技術人材育成に向けたカリキュラム体系・教育方策の開発」、研究・技術計画学会、平成 18 年 10 月			
〔発表〕「生涯学習に関するインパクトアセスメントの一考察 —欧州委員会の事例を中心に—」、文理シナジー学会、平成 18 年 11 月			
〔発表〕「萌芽的・革新的な基礎的研究を支援する施策に関する一考察—Transformative research, NEST などを事例に—」、研究・技術計画学会、平成 19 年 10 月			
〔発表〕「理工系人材育成に関する戦略の一考察—国立科学財団(NSF)における取組を中心に—」、文理シナジー学会、平成 20 年 5 月			
〔発表〕「研究開発独立法人における若手研究者の育成プログラム試案—キャリア開発を意識した仕組みづくりを目指して—」、文理シナジー学会、平成 20 年 11 月			
〔発表〕「低リスクな異分野融合へのアプローチ試案—共用施設の活用とキャリア支援の統			

合一」、文理シナジー学会、平成 21 年 5 月

〔発表〕「科学技術関連政策を担う人材の養成方策試案－欧米における最近の取組を参考に－」、文理シナジー学会、平成 21 年 11 月

〔発表〕「科学技術外交の具体化に向けて」、文理シナジー学会、平成 22 年 5 月

〔発表〕「欧州委員会における Technology Platform からの政策的含意」、日本知財学会、平成 22 年 6 月

〔発表〕「欧州委員会の Technology Platform に関する取組からの学び」、日本知財学会、平成 23 年 6 月

〔発表〕「人材育成プログラムの評価研究－欧州委員会における Marie Curie Actions の Ex-post Impact Assessment study を事例として－」、日本評価学会、平成 23 年 6 月

〔発表〕「戦略性の高い政策立案をサポートする事前評価の構築に向けて－欧州委員会のインパクト・アセスメントからの含意－」、研究・技術計画学会、平成 23 年 10 月

〔発表〕「機動力の高いファンディング・プログラムに関する一考察－米国の SGER (Small Grants for Exploratory Research) を中心に－」、研究・技術計画学会、平成 23 年 10 月

〔発表〕「我が国に適した科学技術外交のテーマ事例」、文理シナジー学会、平成 23 年 11 月

〔発表〕「ASEAN への科学技術外交の推進に関する一考察」、文理シナジー学会、平成 24 年 5 月

〔発表〕「欧州イノベーション・パートナーシップの取組に関する一考察」、研究・技術計画学会、平成 24 年 10 月

〔発表〕「文理の連携・融合研究の実践に向けた一考察－Sustainability Science を事例に－」、文理シナジー学会、平成 24 年 11 月

〔発表〕「パテントプールの現状と、特に医療分野への適用における課題」、日本知財学会、平成 24 年 12 月

〔発表〕「欧州イノベーション・パートナーシップの取組に関する一考察」、研究・技術計画学会、平成 25 年 11 月

〔発表〕「学際的な研究および教育の実践に向けての一考察」、文理シナジー学会、平成 25 年 11 月

〔発表〕「特許および特許群の社会的機能の変化と今後の課題」、日本知財学会、平成 25 年 12 月

〔発表〕「理工系分野における学際的統合 (Transdisciplinary Integration)」、文理シナジー学会、平成 26 年 11 月

〔発表〕「新技術分野の知的財産における課題と展望」、日本知財学会、平成 26 年 11 月

〔発表〕「デンマークにおける科学技術イノベーションに関する取組の一考察」、研究・技術計画学会、平成 27 年 10 月

〔発表〕「科学技術イノベーション政策に寄与しうるフォーサイト研究に関する人文社会系の関与とその効果」、研究・イノベーション学会、平成 28 年 11 月

〔発表〕「EU における移民・難民に関する学術研究動向の考察－社会的課題に対する人文社会系 (SSH) 研究の貢献を意識して－」、文理シナジー学会、平成 28 年 11 月

〔発表〕「欧州におけるフォーサイトの取組と政策立案等への貢献」、研究・イノベーション学会、平成 29 年 10 月

〔発表〕「欧米における移民・難民に関する学術研究動向の考察」、文理シナジー学会、平成 29 年 11 月

〔発表〕「持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえた施策・戦略立案に向けた取組の一考察

－EUにおける取組事例を参考に－」、文理シナジー学会、平成 30 年 5 月  
〔発表〕「EUにおける STI の官民および官官パートナーシップ（PPP and P2P）に関する取組の一考察」、研究・イノベーション学会、平成 30 年 10 月  
〔発表〕「労働の将来（Futures of Work）に関する一考察」、文理シナジー学会、平成 30 年 11 月  
〔発表〕「人材の流動化促進策を通じた育成プログラムに関する一考察－EU の Erasmus+ を中心に－」、文理シナジー学会、2019 年 5 月  
〔発表〕「EU の科学技術イノベーション（STI）領域におけるパートナーシップに関する取組の一考察」、研究・イノベーション学会、2019 年 10 月  
〔発表〕「キー・コンピテンシー（key Competencies）に関する一考察」、文理シナジー学会、2019 年 11 月  
〔発表〕「オープンサイエンスと知財に関する一考察－EU における現行の Horizon 2020 および次期の Horizon Europe における検討状況を例に－」、日本知財学会、2019 年 12 月  
〔発表〕「今後求められる教育・人材育成の在り方に関する一考察～欧州連合（EU）における最近の検討状況や取組動向を主な事例として～」、研究・イノベーション学会、2021 年 10 月  
〔発表〕「Nordic Innovation におけるスケールアップに関する取組の一考察」、研究・イノベーション学会、2021 年 10 月  
〔発表〕「持続可能性（Sustainability）に関する教育プログラムの一考察」、文理シナジー学会、2021 年 11 月  
〔発表〕「イノベーションパフォーマンスの尺度としての特許に関する一考察－EU におけるクリーンエネルギーに関する検討を主な事例に－」、日本知財学会、2021 年 11 月  
〔発表〕「科学技術・イノベーション政策のエビデンス・データとシンクタンク」、日本評価学会、2021 年 12 月  
〔発表〕「リカレント教育における将来を見据えた取組に関する一考察」、文理シナジー学会、2022 年 5 月  
〔発表〕「欧州連合（EU）における官民連携の取組－「欧州パートナーシップ」の評価に関する一考察－」、研究・イノベーション学会、2022 年 10 月  
〔発表〕「戦略的主権・自律性と知財に関する一考察－欧州連合（EU）における議論などを参考に－」、日本知財学会、2022 年 11 月  
〔発表〕「欧州連合（EU）における Horizon Europe のモニタリングに関する一考察－「Key Impact Pathways」に着目して－」、日本評価学会、2022 年 12 月  
〔発表〕「戦略的自律性と最先端の科学技術分野への対応に関する一考察－欧州連合（EU）における宇宙分野を事例に－」、文理シナジー学会、2023 年 5 月  
〔発表〕「欧州におけるスケールアップに関する取組の一考察－Nordic Innovation および欧州連合（EU）に着目して－」、研究・イノベーション学会、2023 年 10 月  
〔発表〕「欧州連合（EU）における標準必須特許（SEP）の取組に関する一考察」、日本知財学会、2023 年 11 月  
〔発表〕「欧州連合（EU）における Smart Specialisation の取組に関する一考察－地域政策と科学技術イノベーション政策の包摂－」、日本評価学会、2023 年 12 月  
〔寄稿論文〕『欧州連合（EU）における「政策のための科学」に関する取組動向からの学び』、評価クォーターリー 第 70 号、行政管理研究センター、2024 年 7 月  
〔発表〕「英国における「政策のための科学」に関する取組の一考察－CAPE（Capabilities in Academic Policy Engagement）を中心に－」、研究・イノベーション学会、2024 年 10 月  
〔発表〕「欧州連合（EU）における標準必須特許に関する政策オプションのストレステス

トの一考察」、日本知財学会、2024年12月

〔発表〕「欧州連合（EU）における研究&イノベーション（R&I）施策の評価に関する一考察－Horizon 2020の事後評価およびHorizon Europeの中間評価を事例に－」、日本評価学会、2024年12月

⑤調査研究実務、受賞歴など

【調査研究実務】

- 平成13～21年度経済産業省、(財)伝統的工芸品協会「伝統的工芸品産地調査・診断事業」
- 平成15年度振興調整費調査「資金配分機構の国際的比較分析とその在り方」
- 平成15年度文部科学省委託調査「科学技術関連政策の総合評価のあり方に関する調査」
- 平成15年度経済産業省委託調査「技術評価人材の育成・養成等に関する調査研究」
- 平成15年度内閣府委託調査「研究開発評価に関する海外実態調査」
- 平成15、16年度東京都港区委託「行政とNPO等との協働のあり方調査」
- 平成16年度科学技術振興調整費調査「事前評価手法の我が国に適した質的改善」
- 平成16年度経済産業省委託調査「研究開発施策の評価に関する調査」
- 平成16年度JICA「地域活性化事例コンテンツ制作事業」NPO「地域 ネット DO」との協働事業
- 平成17年度経済産業省委託調査「大学における理工系教育の質の向上のための教員評価の在り方に関する調査」
- 平成18年度(独)産業技術総合研究所委託「産業技術人材育成研修」
- 平成18年度社団法人日本機械工業連合会委託調査「機械工業の高度化に対応する技術系人材に関する調査研究」
- 平成19～21年度文部科学省委託「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」
- 平成22年度関東経済産業局委託「地域密着型企業におけるエンジェル税制利用活用性調査」
- 平成22年度内閣府委託「社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する調査」
- 平成22年度内閣府委託「『新しい公共』と行政の連携の在り方に関する調査」
- 平成22年度科学技術機構委託「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』に関する新しい研究開発プログラムの研究課題提案「事前評価の質的向上を目的とした欧州委員会におけるImpact Assessmentの取組分析」に係る深掘り調査の実施
- 平成22年度JICA委託「マレーシア国マレーシア日本国際工科院整備事業準備調査」における一部業務委託
- 平成22年度科学技術振興機構委託「創造科学技術推進事業（ERATO）及び国際共同研究事業（ICORP）に係る追跡調査」
- 平成22年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会委託「科学技術イノベーション政策立案における長期ビジョンの有効活用に係る基盤構築のための調査」
- 平成23年度人科学技術振興機構 研究開発戦略センター委託「科学技術基本法施行後の情報通信分野における政府研究開発投資プロジェクト調査（第一段階）」
- 平成23年度北陸先端科学技術大学院大学委託「産学官連携コーディネータの能力指標の策定に向けた基礎調査」
- 平成23年度「我が国のグリーンイノベーション技術等の国際展開に関する調査研究」

(一般財団法人新技術振興渡辺記念会助成)

- 平成 23 年度文部科学省委託「日米欧におけるギャップファンドの活用実績等に関する調査」
- 平成 23 年度産業技術調査事業「大学等の研究成果の事業化促進のためのファンド制度に関する実態調査」(経済産業省)
- 平成 23 年度経済協力に関する委託調査「円借款による復興外交の推進のための日本の『強み』検証調査に係る業務」(外務省)
- 平成 23 年度研究開発評価推進調査委託事業「追跡評価の実施と活用に関する調査・分析」(文部科学省)
- 平成 23 年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務(環境省請負業務)
- 平成 23 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会委託「日本の危機対応戦略の策定に関する調査研究」フェーズ 2：危機に際して対応可能な社会とそれを支える科学技術について
- 平成 24 年度特許庁委託「平成 24 年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業(各国(地域)における出願動向調査とその活用に関する調査研究)」
- 平成 24 年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務(環境省請負業務)
- 平成 24 年度 JST 委託「研究人材キャリア情報活用支援事業推進のための調査」
- 平成 24 年度 NEDO 委託「産業競争力強化に資するナショナルプロジェクトの企画・マネジメントのための周辺状況調査」(三菱 UFJ との共同実施)
- 平成 24 年度 NEDO 委託「海外ファンディング機関における研究評価手法に関する動向調査」
- 平成 24 年度公益財団法人ライフサイエンス振興財団委託「研究助成金受賞者の追跡調査」
- 平成 24 年度「海外主要国における技術評価制度に係る調査分析役務請負」(経済産業省)
- 平成 24 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会委託「科学技術イノベーション政策形成のための社会経済的課題把握に関する調査研究」
- 平成 24 年度内閣府委託「海外における科学技術イノベーション政策の評価手法及び評価結果の政策見直しへの反映等に関する基礎調査」
- 平成 24 年度科学技術振興機構委託調査「イノベーション創出において外部研究資金が有効に作用した事例の調査」
- 平成 25 年度内閣府委託「総合科学技術会議における政策立案のための調査 第 4 期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に係る調査検討(地域資源を強みとした地域の再生分野)」
- 平成 25 年度内閣府委託「第 4 期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略における科学技術イノベーションのシステム改革等のフォローアップに係る調査」
- 平成 25 年度内閣府委託「東日本大震災の被災地における NPO 法人等による復興・被災者支援の推進に関する調査」
- 平成 25 年度経済産業省委託「平成 25 年度製造基盤技術実態等調査(防衛生産・技術基盤の維持発展のための調査)」
- 平成 25 年度文部科学省委託「海外の府省及び資金配分機関等における研究開発プログラム及びプログラム評価に関する調査・分析」
- 平成 25 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会委託「科学技術の政策的課題選択における社会経済的課題を踏まえた”予測”と社会への反映に向けたアプローチの探索」
- 平成 25 年度文部科学省委託「「科学技術イノベーション」のうち、「社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」に係る政策の評価手法に関する調査業務」
- 平成 26 年度経済産業省委託「平成 26 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係

る基盤整備（サービス分野におけるルール形成に関する調査研究事業）」

- 平成 26 年度九州大学委託「医療データ等の二次利用に関する調査」
- 平成 26 年度環境省委託「平成 26 年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査委託業務」
- 平成 26 年度広島県委託「産学連携の活性化に向けた制度・環境整備のあり方に関する調査業務」
- 平成 26 年度文部科学省委託「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（スキル標準や研修・教育プログラムを活用した人材育成）のための調査分析」
- 平成 26 年度 NISTEP 委託「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」
- 平成 26 年度 NISTEP 委託「科学技術の中長期発展に係るシナリオ分析」
- 平成 27 年度栃木県那珂川町委託「民間主導による地域再生活活性化推進事業に関する基礎調査等業務委託」
- 平成 27 年度環境省委託「平成 27 年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ調査及び追跡評価委託業務」
- 平成 27 年度特許庁委託「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」
- 平成 27 年度 NISTEP 委託「次期 NISTEP 定点調査の調査設計に係る調査研究」
- 平成 27 年度経済産業省委託「企業の研究開発投資性向に関する調査」
- 平成 27 年度 NISTEP 委託「規制に着目したイノベーション事例調査」
- 平成 27 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会助成「科学技術イノベーション政策の立案を支援するフォーサイト活用の基盤に関する調査研究」
- 平成 27 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会委託「未来社会に関する検討情報についての調査研究～有識者による未来社会検討と将来の社会的課題の把握～」
- 平成 28 年度科学技術振興機構（JST）委託「オープンサイエンスに関連する先行事例の調査」
- 平成 28 年度環境省委託「平成 28 年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ調査及び追跡評価委託業務」
- 平成 28 年度 NISTEP 委託「地域の目指す持続可能な将来社会の在り方に関する調査」
- 平成 28 年度 NISTEP 委託「科学技術予測活動における Web 双方向性機能強化に向けたあり方の調査」
- 平成 28 年度内閣府委託「理工系分野における女性活躍の推進を目的とした関係国の社会制度・人材育成等に関する比較・分析調査」
- 平成 28 年度総務省委託「戦略的情報通信研究開発推進事業を対象とした研究開発プログラムの評価導入に向けた事前調査業務」
- 平成 28 年度国交省北海道局委託「北海道総合開発計画に係る指標調査等業務」
- 平成 28 年度 AMED 委託「海外研究費配分機関の公募・選考方法等調査」
- 平成 28 年度 NEDO 委託「研究開発評価手法に関する海外動向調査」
- 平成 28 年度内閣府委託「国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査」
- 平成 28 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会 研究助成「社会的インパクト評価に関する調査研究-知財活動による地域振興事例-」
- 平成 29 年度文化庁委託「伝統工芸用具・原材料に関する調査事業」
- 平成 29 年度文部科学省委託「リサーチ・アドミニストレーターの質保証に向けた調査・分析」
- 平成 29 年度内閣府委託「平成 29 年度東日本大震災の被災地における NPO 等による

復興・被災者支援の推進に関する調査」

- 平成 29 年度文部科学省委託「「研究開発評価研修プログラム教材」の改定に係る調査・分析」
- 平成 29 年度防衛装備庁委託・政策研究大学院大学再委託「防衛技術分野に関わる民間部門の知見等の活用状況に関する調査・分析業務」
- 平成 29 年度文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）委託「科学技術のもたらすインパクトを踏まえた将来社会の在り方に関する調査」
- 平成 29 年度経済産業省委託「平成 29 年度産業技術調査事業（地域レベルの産学連携機能強化に係る方法論に関する調査）」
- 平成 29 年度文部科学省委託「企業や個人から大学教育に対して投じられた資金等に係る諸外国の税制に関する調査研究」
- 平成 29 年度三菱重工業株式会社委託「MHI Future Stream(Mega Scan)に向けた検討基礎調査」
- 平成 30 年度 NISTEP 委託「科学技術の中長期発展と将来社会像に関する調査」
- 平成 30 年度 NISTEP 委託「科学技術専門家に対する意識調査」
- 平成 30 年度 NISTEP 委託「地域イノベーションに関する自己点検指標に係る調査」
- 平成 30 年度内閣府委託「東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」
- 平成 30 年度京都大学委託「産官学連携支援組織に関する調査」
- 平成 30 年度京都大学委託「オープンイノベーション機構の整備に向けた産官学連携支援組織に関する調査」
- 令和元年度科学技術振興機構委託「研究開発評価に関する海外動向調査」
- 令和元年度文部科学省委託「平成 31 年度「次世代のライフプランニング教育推進事業」男女共同参画の推進に資する教員研修プログラムの開発に向けた調査研究」
- 令和元年度文部科学省委託「国・機関が実施している科学技術による将来予測に関する調査」
- 令和元年度内閣府委託「東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査」
- 令和元年度内閣府委託「第 5 期科学技術基本計画のレビュー及び次期科学技術基本計画の策定に関する調査・分析等の委託」
- 令和元年度内閣府委託「政府事業・制度等におけるイノベーション化の促進に係る調査・分析」
- 令和元年度 国土交通省 国土技術政策総合研究所委託「研究機関の研究評価に関する資料整理等業務」
- 令和元年度文部科学省委託「海外の新興・融合領域に係る戦略の策定プロセスに関する調査分析業務」
- 令和 2 年度内閣府委託「第 6 期科学技術基本計画に関する調査・分析等の委託」（三菱総研との共同）
- 令和 2 年度経済産業省委託「令和 2 年度重要技術管理体制強化事業防衛装備品の重要技術等（サプライチェーン調査）」
- 令和 2 年度国土交通省委託「EBPM 推進に係る調査研究業務」
- 令和 2 年度文部科学省委託「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化を実現するために必要な調査」
- 令和 2 年度文部科学省委託「我が国の研究倫理教育等に関する実態調査・分析業務」
- 令和 2 年度文部科学省委託「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握（研究室パネル調査）（2020 年度分）」
- 令和 2 年度文部科学省委託「次期 NISTEP 定点調査の調査設計に係る業務」

- 令和 2 年度国立研究開発法人科学技術振興機構委託「ポストコロナ期における主要社会問題の抽出・整理に関する調査」
- 令和 2 年度国立研究開発法人科学技術振興機構委託「国内における地球環境課題に関するトランスディシプリナリー研究の動向調査」
- 一般財団法人新技術振興渡辺記念会「科学技術調査研究助成」(令和 3 年度上期)「リカレント教育における将来を見据えた取組に関する調査分析」
- 令和 3 年度文部科学省委託「研究開発戦略立案に資する将来社会問題等にかかる調査分析業務」
- 令和 3 年度 NISTEP 委託「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握(研究室パネル調査)(2021 年度分)」
- 令和 3 年度国立研究開発法人科学技術振興機構委託「社会問題の抽出と可視化および研究開発シナリオ設計」
- 令和 3 年度 NISTEP 委託「未来科学技術の実現状況調査」
- 令和 3 年度国立研究開発法人科学技術振興機構委託「2050 年の未来像を起点とした新たな研究開発領域の探索に関する企画・調査・運営・報告書作成業務」
- 令和 3 年度特許庁委託「令和 3 年度特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」
- 令和 3 年度環境省委託「令和 3 年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ調査等委託業務」
- 令和 3 年度 GRIPS 再委託「エビデンスデータシステムの高度可視化を用いた重点分野検討支援業務」
- 令和 3 年度文部科学省委託「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における人材・研究基盤プラットフォームの構築に係る調査」
- 令和 3 年度 NICT 委託「2021 年度 Beyond 5G 実現に向けた重点研究課題動向調査」
- 令和 3 年度九州工業大学委託「大学等の研究成果の事業化推進のためのファンド制度とその運営体制に関する調査業務」
- 令和 3 年度 NISTEP 委託「科学技術予測における世界の動向把握と地域連携ワークショップの実施」
- 令和 3 年度国立研究開発法人科学技術振興機構委託「SDGs に貢献する科学技術群の整理・可視化手法に関する調査」
- 令和 4 年度文部科学省委託「人文・社会科学を含む五分野融合による研究開発戦略の立案に資する社会課題調査分析業務」
- 令和 4 年度 NISTEP 委託「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握(研究室パネル調査)(2022 年度分)」
- 令和 4 年度文部科学省委託「科学技術予測における世界の動向把握と地域の未来像検討」
- 令和 4 年度特許庁委託「令和 4 年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」
- 令和 4 年度文部科学省委託「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に資する政策科学データの共用プラットフォーム構築に係る調査」
- 令和 4 年度 PwC コンサルティング再委託「次期「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」の課題候補に係るフィージビリティスタディ FS 実施に関する調査・提案業務」
- 令和 4 年度 NEDO 委託「2022 年度 重点技術領域の探索・分析手法の高度化に係る調査」
- 令和 4 年度 NEDO 委託「海外の評価及び追跡調査等に関する最新動向調査」

- 令和 4 年度 JST 委託「国際学会・カンファレンスにおける招待講演および基調講演に関する調査業務」
- 令和 5 年度内閣府委託「次期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けたレビュー手法及び重要検討テーマ等に関する研究・調査分析等の委託」（三菱総研との共同実施）
- 令和 5 年度 JST 委託「トランスディシプリナリー（TD）研究の評価実践に向けた調査・試行・検討」
- 令和 5 年度内閣府委託「研究インテグリティ（Research Integrity）に係る調査・分析」
- 令和 5 年度 JST 委託「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム SATREPS に係る追跡調査」
- 令和 5 年度文部科学省委託「大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査業務」
- 令和 5 年度凸版印刷再委託（特許庁委託）「令和 5 年度特許情報の機械翻訳における多言語対応に向けた課題検討に関する調査事業」
- 令和 5 年度 NISTEP 委託「科学技術と社会との関係性を踏まえた中長期的に振興すべき研究テーマの抽出」
- 令和 5 年度 NISTEP 委託「研究活動把握データベースを用いた研究活動の実態把握（研究室パネル調査）（2023 年度分）」
- 令和 5 年度文部科学省委託「研究開発評価に関する実態調査・分析業務」
- 令和 6 年度 JST 委託「SIP 第 3 期の「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」の更新のための調査・提案業務」
- 令和 6 年度内閣府委託「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の進捗状況に係る調査・分析等の委託」
- 令和 6 年度 NISTEP 委託「中長期に振興すべき科学技術等の将来予測に関するアンケート調査」
- 令和 6 年度内閣府委託「イノベーション化促進のための海外政策システム（シンクタンクの機能等）に係る調査・分析」
- 令和 6 年度 NISTEP 委託「研究活動把握データベースを用いた研究活動実態把握（研究室パネル調査）（2024 年度分）」
- 令和 6 年度文部科学省委託「研究開発評価に関する実態調査・分析業務」
- 令和 6 年度文部科学省委託「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業を分析するためのエビデンスに関する調査」

#### 【受賞】

- ・ 2002 年 第 4 回 学生のための政策立案コンテスト GEIL2002 最優秀賞
- ・ 文理シナジー学会学術奨励賞 (2009 年度) 「低リスクな異分野融合へのアプローチ試案ー共同施設の活用とキャリア支援の統合化ー」
- ・ 日本評価学会・奨励賞受賞 (2024 年度) 「欧州連合 (EU) における Smart Specialisation の取組に関する一考察：地域政策と科学技術イノベーション政策の包摂」

#### 【雑誌への寄稿】

- ・ 日本学生支援機構の月刊誌「大学と学生」平成 20 年 7 月号「産業技術総合研究所における若手研究者のキャリア支援に関する取組～筑波研究学園都市を中心としたイノベーション人材創出モデルの確立を目指して～」

- ・会誌 情報の科学と技術（一般社団法人情報科学技術協会）9月号（2024年）特集：知財動向アップデート『特許情報関連サービスの動向』
- ・季刊 評価クォーターリー（一般財団法人行政管理研究センター）第70号（令和6年7月）寄稿論文等「欧州連合（EU）における「政策のための科学」に関する取組動向からの学び」

#### 【講演・インタビュー対応】

- ・「諸外国のシェアリングエコノミーの状況」、インバウンド観光セミナー第2回「インバウンド観光とシェアリングエコノミー」、日比谷コンベンションホール、2015年11月24日
- ・毎日新聞 2016年8月12日（金）3面 クローズアップ 2016 ライドシェア世界で拡大 電話インタビュー対応（毎日新聞社編集編成局 経済部副部長 柳原美砂子氏）
- ・第5回科学技術イノベーション政策プラットフォーム検討会（2023年10月30日）、講演「欧州における「政策のための科学」の取組事例（EUおよび英国の事例を中心に）」
- ・第48回 SciREX セミナー「エビデンスに基づく STI 政策形成を促すデータプラットフォームとは～欧州や国内の先進事例からの示唆～」(2024年1月11日)、講演「EUにおける取り組み（RISIS、Knowledge4Policy）」
- ・CRDS フェロー会議（2024年2月20日）、講演「欧州（EU、ドイツ）における EBPM の現状（EUパート）」
- ・経団連イノベーション委員会（2025年2月19日）@経団連会館、講演「わが国における次期基本計画検討に向けた、EU 等諸外国の科学技術イノベーション政策動向からの含意」

#### 【その他】

- ・研究・技術計画学会役員（評議員）平成25年10月～平成27年9月末
- ・研究・イノベーション学会役員（評議員）平成27年10月～
- ・研究・イノベーション学会（業務委員）平成28年1月～令和4年10月  
※2018年1月～2020年1月まで業務委員長
- ・日本評価学会（編集委員）令和6年12月～

#### <座長>※2023年以降

- ・研究・イノベーション学会 第38回年次学術大会、2023年10月29日  
一般講演：技術経営（事例・ビジネスモデル・事業化）④
- ・日本知財学会 第21回年次学術研究発表会、2023年11月17日  
一般発表：知財制度、国際化に関する課題
- ・研究・イノベーション学会 第39回年次学術大会、2024年10月26日  
<ホットイシュー> 経済安全保障、地政学、グローバルサウス①

#### ⑥その他

##### <ビジネスプランの発表>

2000年に東北大学のリエゾンオフィス：未来科学技術共同研究センター(NICHE)主催の「エクステンションスクール」という社会人や技術者向けのベンチャー起業家育成講座（一年コース）に参加し、翌年1月には中小企業総合事業団が主催する「東北地区：大学の技術シーズ事業化のビジネスプランコンテスト」において『高齢者への知的生活支援』というテーマで発表した。

##### <資格>

日本アクションラーニング協会 認定 AL コーチ (2008 年取得)

※アクションラーニング(AL)：グループで現実の問題に対処し、その解決策を立案・実施していく過程で生じる、実際の行動とそのリフレクション（振り返り）を通じて、個人、そしてグループ・組織の学習する力を養成するチーム学習法